

使用開始日
2019年2月14日



豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型／年2回決算型)

愛称:インフラ・DE・豪(GO) 毎月／年2回

追加型投信／海外／資産複合

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型／年2回決算型)

愛称:インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 毎月／年2回

追加型投信／海外／資産複合

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長 (金商) 第324号

委託会社への
照会先

【コールセンター】0120-104-694 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社りそな銀行

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は下記①および②で構成されております。内容はそれぞれ異なりますので、ご購入に際しては、ご購入対象となるファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をお読みください。

①投資信託説明書(交付目論見書) 豪州インフラ関連好配当資産ファンド
(毎月決算型/年2回決算型)

②投資信託説明書(交付目論見書) 豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり
(毎月決算型/年2回決算型)

使用開始日
2019年2月14日



豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型／年2回決算型)

愛称：インフラ・DE・豪(GO)毎月／年2回

追加型投信／海外／資産複合

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ ^{※2}
毎月決算型	追加型	海外	資産複合	その他資産(投資信託証券 ^{※1})	年12回(毎月)	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
年2回決算型					年2回			

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(株式、不動産投信)」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

この目論見書により行う「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)」、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2019年2月13日に関東財務局長に提出しており、2019年2月14日にその効力が生じております。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第324号

設立年月日：1985年7月1日 資本金：20億円(2018年11月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額：15兆5,103億円(2018年11月末現在)

委託会社への
照会先

【コールセンター】0120-104-694(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社りそな銀行

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託(リート)等に実質的な投資を行います。

- インフラ関連施設や不動産等の使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。
- 相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に実質的な投資を行います。
- 個別銘柄や業種の選定により、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体の値動きに比べて小さく抑えることをめざします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
- ファンドは「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」*および「DIAMマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
*「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。

2. 株式および不動産投資信託等の実質的な運用は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

- 「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。

3. 決算頻度の異なる2つのファンド(毎月決算型、年2回決算型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

- 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)
毎月13日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)
毎年5月13日、11月13日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

<ファンドの名称について>

各ファンドの略称としてそれぞれ以下のとおり記載する場合があります。

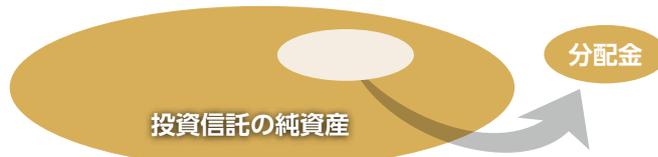
正式名称	略 称
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)	毎月決算型
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)	年2回決算型

◆上記各ファンドを総称して「豪州インフラ関連好配当資産ファンド」または「ファンド」という場合があります。また、それぞれのファンドを個別に「各ファンド」という場合があります。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

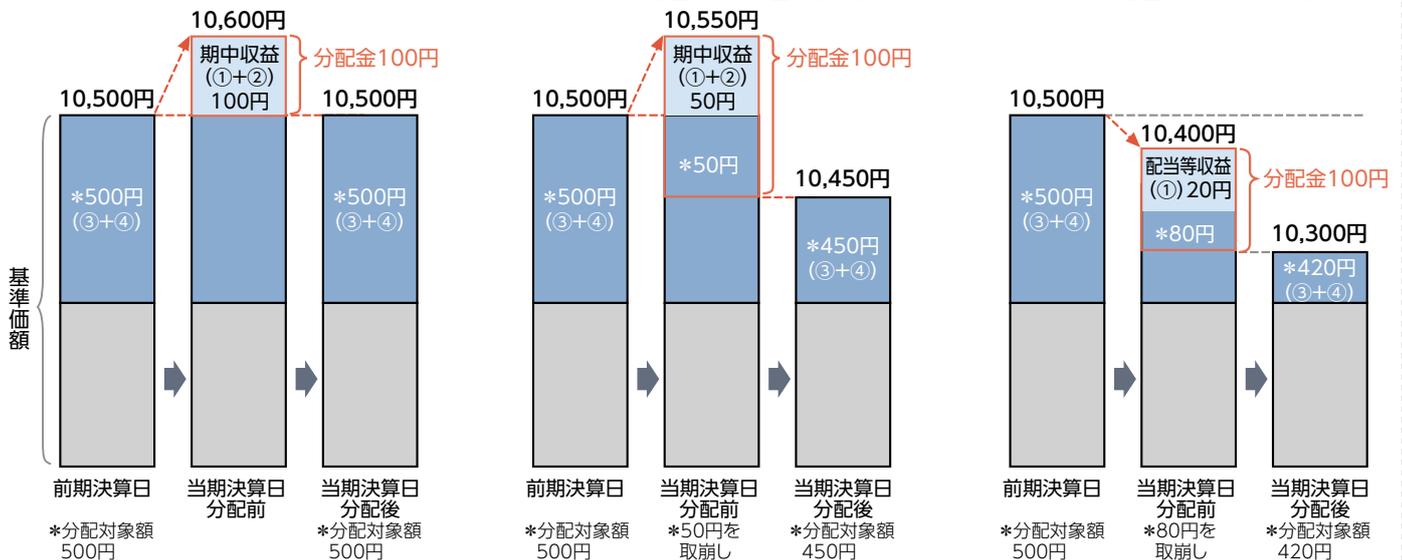
■ケースA

■ケースB

■ケースC

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

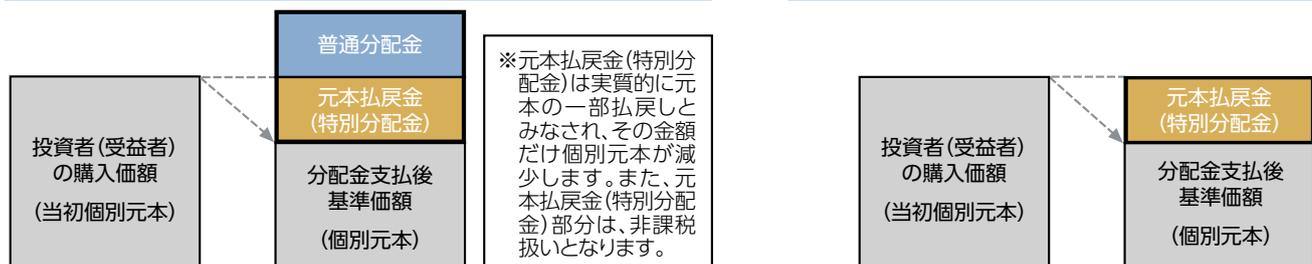
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

追加的記載事項

各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)
形態	国内籍私募投資信託
主要投資対象	[LM・豪州インカム資産マザーファンド]受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p><LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)></p> <p>①LM・豪州インカム資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②LM・豪州インカム資産マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。</p> <p><LM・豪州インカム資産マザーファンド></p> <p>①主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。</p> <p>②主に不動産やインフラ関連施設(電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等)のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。</p> <p>③主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。</p> <p>⑤デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド(在オーストラリア)に、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
主要関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 ・販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 ・受託銀行：三菱UFJ信託銀行株式会社 ・投資顧問会社：レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド
申込手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.594%(税抜0.55%)
その他費用	信託財産に関する租税、売買委託手数料、保管費用、信託事務の諸費用がかかるほか、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理費用等。純資産総額の0.05%を上限)をファンドから支弁します。
ファンド名	DIAMマネーマーケットマザーファンド
形態	国内籍親投資信託
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がAA-格相当以上の社債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>(*)主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。</p> <p>②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p>
運用会社(委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。
その他費用	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等をファンドから支弁します。

○DIAMマネーマーケットマザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2.投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
為替リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
金利リスク	一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
流動性リスク	ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

リスクの管理体制

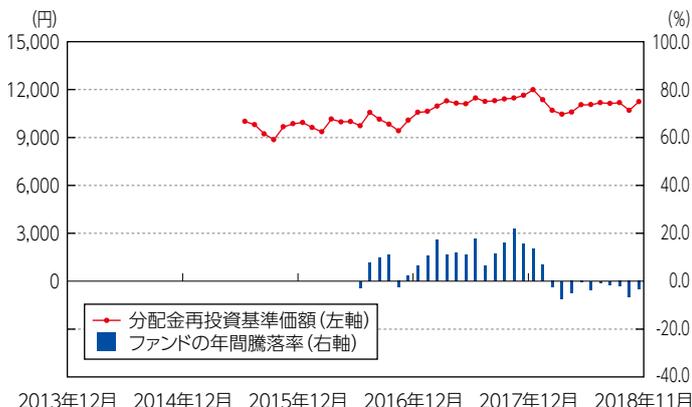
委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

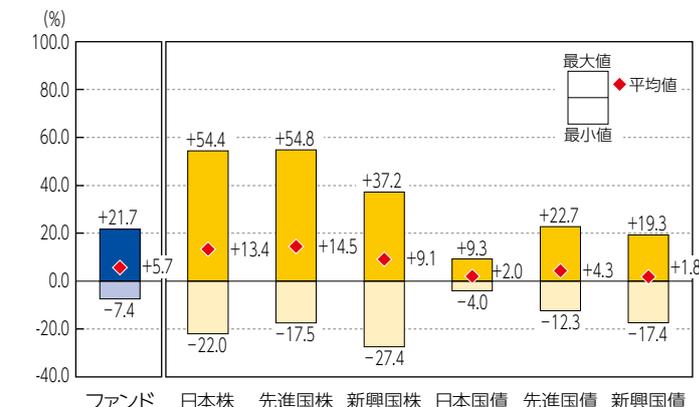
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月決算型

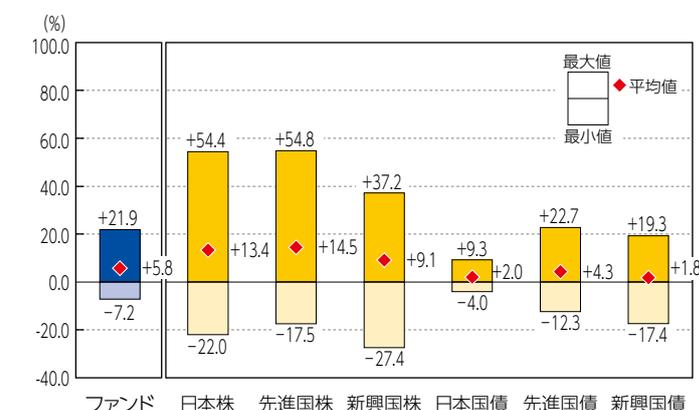
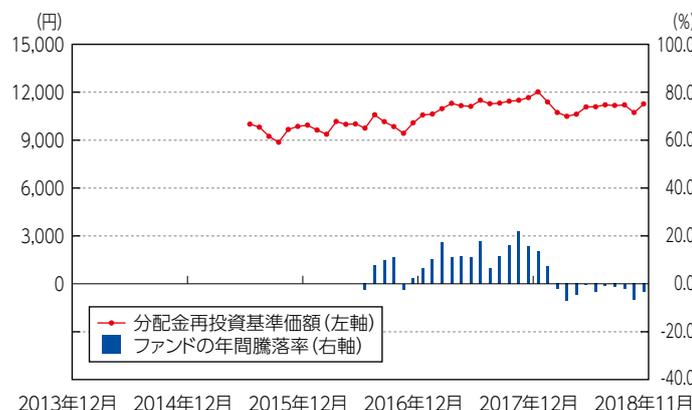


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド：2016年6月～2018年11月
代表的な資産クラス：2013年12月～2018年11月

年2回決算型



ファンド：2016年6月～2018年11月
代表的な資産クラス：2013年12月～2018年11月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3.運用実績

データの基準日：2018年11月30日

基準価額・純資産の推移

《2015年6月30日～2018年11月30日》

毎月決算型



年2回決算型



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2015年6月30日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

■ 豪州インフラ関連好配当資産ファンド

毎月決算型

第36期 (2018.07.13)	50円
第37期 (2018.08.13)	50円
第38期 (2018.09.13)	50円
第39期 (2018.10.15)	50円
第40期 (2018.11.13)	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	1,425円

※分配金は1万口当たりです。

年2回決算型

第3期 (2016.11.14)	0円
第4期 (2017.05.15)	0円
第5期 (2017.11.13)	0円
第6期 (2018.05.14)	0円
第7期 (2018.11.13)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■ 豪州インフラ関連好配当資産ファンド ※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

毎月決算型

組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	97.16%
2	DIAMマネーマーケットマザーファンド	0.33%

年2回決算型

組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	96.93%
2	DIAMマネーマーケットマザーファンド	0.57%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日：2018年11月30日

■ LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)

※レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとに作成しております。
※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LM・豪州インカム資産マザーファンド	100.00

以下、LM・豪州インカム資産マザーファンドの主要な資産の状況です。

※レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとに作成しております。
※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TRANSURBAN GROUP	株式	オーストラリア	資本財・サービス	7.66
2	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリア	—	6.47
3	STOCKLAND	投資証券	オーストラリア	—	6.05
4	APA GROUP	株式	オーストラリア	公益事業	6.00
5	GPT GROUP	投資証券	オーストラリア	—	5.33
6	AGL ENERGY LTD	株式	オーストラリア	公益事業	5.00
7	AUSNET SERVICES	株式	オーストラリア	公益事業	4.88
8	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリア	—	4.82
9	CONTACT ENERGY LTD	株式	ニュージーランド	公益事業	4.37
10	CHARTER HALL RETAIL REIT	投資証券	オーストラリア	—	3.99

■ DIAMマネーマーケットマザーファンド

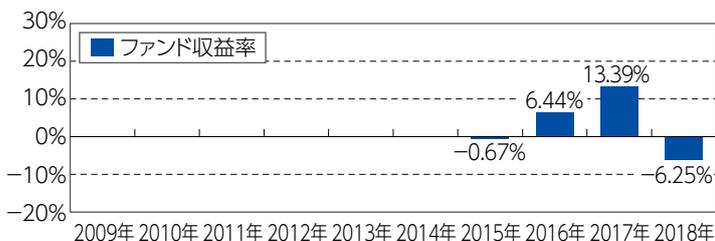
※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

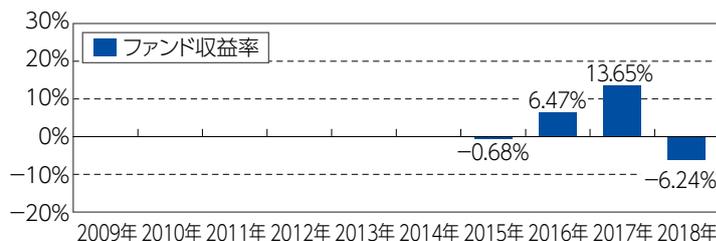
順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率
1	391回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2020/8/1	19.15%
2	4回 政保阪神高速道路会社債	特殊債券	日本	1.300000	2019/3/18	19.15%
3	388回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2020/5/15	12.76%
4	87回政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	1.500000	2019/8/30	11.57%
5	15回 政保東日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.300000	2019/2/25	2.55%
6	25年度3回 千葉市公募公債	地方債証券	日本	0.250000	2018/12/26	1.40%
7	21年度2回 京都府公募公債	地方債証券	日本	1.400000	2019/9/25	1.29%
8	166回 神奈川県公募公債	地方債証券	日本	1.360000	2019/9/20	1.29%
9	7回 政保地方公営企業金融機構債券	特殊債券	日本	1.400000	2019/4/15	1.28%
10	2回 東京都公募公債(東京グローバル都債(円貨))	地方債証券	日本	0.120000	2018/12/7	1.27%

年間収益率の推移(暦年ベース)

毎月決算型



年2回決算型



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2019年2月14日から2019年8月13日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・メルボルンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2020年11月13日まで(2015年6月30日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするLM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が20億口を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月決算型：毎月13日(休業日の場合は翌営業日) 年2回決算型：毎年5月および11月の各13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型：年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 年2回決算型：年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドにおいて2,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	5月、11月のファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、税金および販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																							
購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。																						
信託財産留保額	ありません。																						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																							
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.10%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※運用管理費用(信託報酬)の配分は、各販売会社の取扱純資産額^(注)に応じて、以下の通りとします。 (注)各販売会社の取扱純資産額の算出に当たっては、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)」、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)」、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)」および「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)」の取扱純資産額を合算します。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)</th> </tr> <tr> <th>各販売会社の取扱純資産額</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分</td> <td>年率0.36%</td> <td>年率0.70%</td> <td rowspan="3">年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>300億円超 800億円以下の部分</td> <td>年率0.33%</td> <td>年率0.73%</td> </tr> <tr> <td>800億円超の部分</td> <td>年率0.30%</td> <td>年率0.76%</td> </tr> <tr> <td>主な役務</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)				各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社	300億円以下の部分	年率0.36%	年率0.70%	年率0.04%	300億円超 800億円以下の部分	年率0.33%	年率0.73%	800億円超の部分	年率0.30%	年率0.76%	主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)																						
	各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社																			
	300億円以下の部分	年率0.36%	年率0.70%	年率0.04%																			
	300億円超 800億円以下の部分	年率0.33%	年率0.73%																				
800億円超の部分	年率0.30%	年率0.76%																					
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																				
投資対象とする投資信託証券	LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対して年率0.594%(税抜0.55%)																						
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.782%(税抜1.65%)(概算) ※上記は各ファンドが投資対象とするLM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)を高位に組入れた状態を想定しています。																						
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)においては、信託財産に関する租税、売買委託手数料、保管費用、信託事務の諸費用がかかるほか、その他諸費用(当該ファンドの純資産総額の0.05%を上限)をファンドから支弁します。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>																						

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2018年11月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

使用開始日
2019年2月14日



豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型／年2回決算型)

愛称:インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 毎月／年2回

追加型投信／海外／資産複合

ファンド	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ ^{※2}
毎月決算型	追加型	海外	資産複合	その他資産(投資信託証券 ^{※1})	年12回(毎月)	オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)
年2回決算型					年2回			

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(株式、不動産投信)」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

この目論見書により行う「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)」、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2019年2月13日に関東財務局長に提出しており、2019年2月14日にその効力が生じております。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第324号

設立年月日: 1985年7月1日 資本金: 20億円(2018年11月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額: 15兆5,103億円(2018年11月末現在)

委託会社への
照会先

【コールセンター】0120-104-694 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社りそな銀行

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

ファンドの特色

1. 主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託(リート)等に実質的な投資を行います。

- インフラ関連施設や不動産等の使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。
- 相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に実質的な投資を行います。
- 個別銘柄や業種の選定により、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体の値動きに比べて小さく抑えることをめざします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
- ファンドは「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」*および「DIAMマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

*「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。

2. 株式および不動産投資信託等の実質的な運用は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

- 「LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。

3. 決算頻度の異なる2つのファンド(毎月決算型、年2回決算型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。

- 豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)
毎月13日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- 豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)
毎年5月13日、11月13日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

<ファンドの名称について>

各ファンドの略称としてそれぞれ以下のとおり記載する場合があります。

正式名称	略 称
豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	毎月決算型
豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり(年2回決算型)	年2回決算型

◆上記各ファンドを総称して「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり」または「ファンド」という場合があります。また、それぞれのファンドを個別に「各ファンド」という場合があります。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

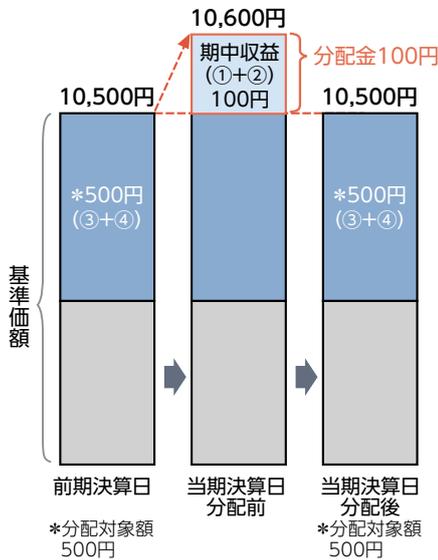
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

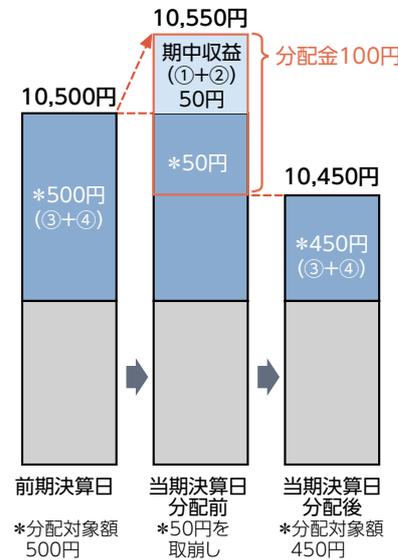
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

■ケースA



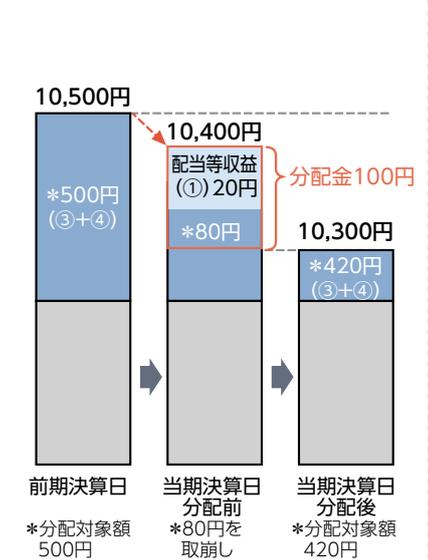
■ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



■ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

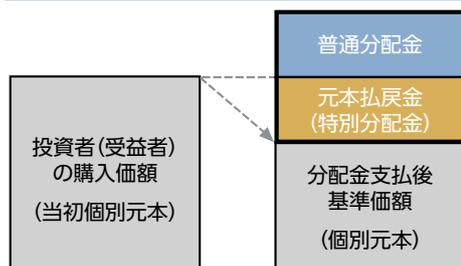
ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

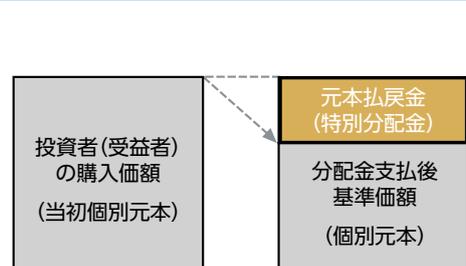
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

追加的記載事項

各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
形態	国内籍私募投資信託
主要投資対象	[LM・豪州インカム資産マザーファンド]受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p><LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)></p> <p>①LM・豪州インカム資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>②LM・豪州インカム資産マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>④デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。</p> <p><LM・豪州インカム資産マザーファンド></p> <p>①主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に投資を行います。</p> <p>②主に不動産やインフラ関連施設(電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等)のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式および不動産投資信託を中心に投資します。</p> <p>③主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。</p> <p>④個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。</p> <p>⑤デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド(在オーストラリア)に、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
主要関係法人	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社：レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 販売会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 受託銀行：三菱UFJ信託銀行株式会社 投資顧問会社：レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド
申込手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.594%(税抜0.55%)
その他費用	信託財産に関する租税、売買委託手数料、保管費用、信託事務の諸費用がかかるほか、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理費用等。純資産総額の0.05%を上限)をファンドから支弁します。
ファンド名	DIAMマネーマーケットマザーファンド
形態	国内籍親投資信託
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	<p>①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がAA-格相当以上の社債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。</p> <p>(*)主要格付機関とは、R&I、JCR、Moody's、S&Pとします。</p> <p>②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p>
運用会社(委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
申込手数料	ありません。
信託報酬	ありません。
その他費用	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等をファンドから支弁します。

○DIAMマネーマーケットマザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書または約款に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

2.投資リスク

基準価額の変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
金利リスク	一般的に金利が上昇するとリートの価格は下落します。ファンドは、実質的にリートに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
流動性リスク	ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
為替リスク	ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- 収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

リスクの管理体制

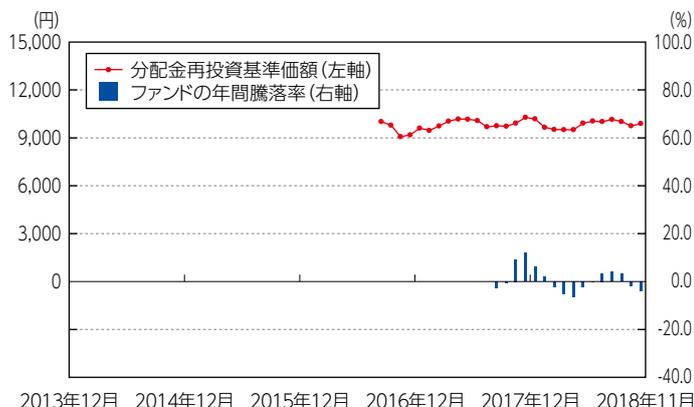
委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

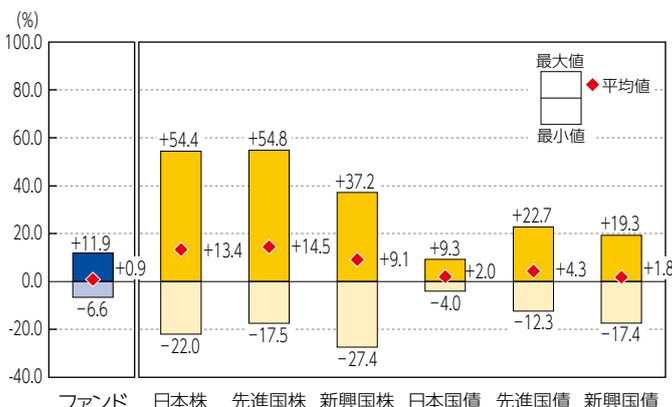
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

毎月決算型

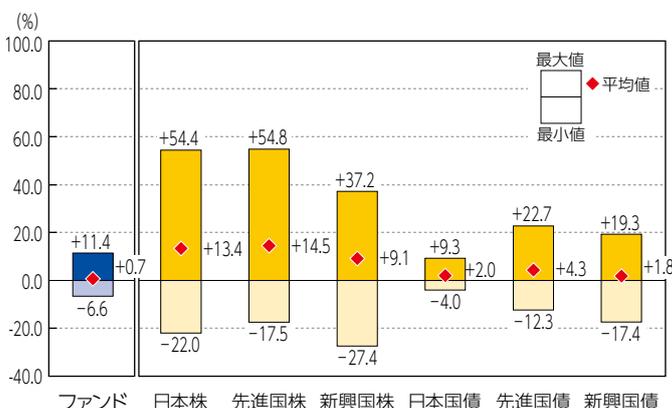
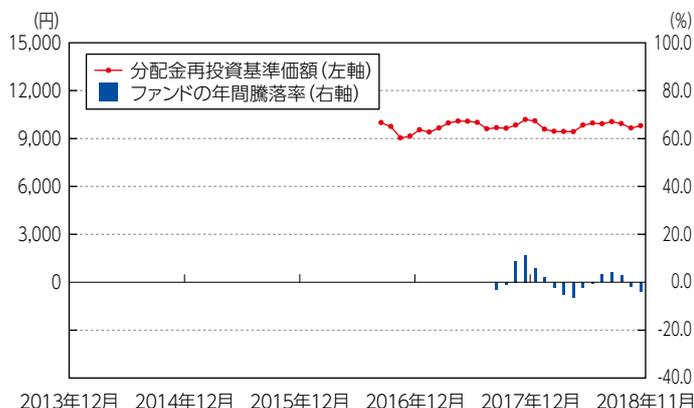


ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド：2017年8月～2018年11月
代表的な資産クラス：2013年12月～2018年11月

年2回決算型



ファンド：2017年8月～2018年11月
代表的な資産クラス：2013年12月～2018年11月

- *ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- *上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
 - 日本国債…NOMURA-BPI国債
 - 先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 - 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

3.運用実績

データの基準日：2018年11月30日

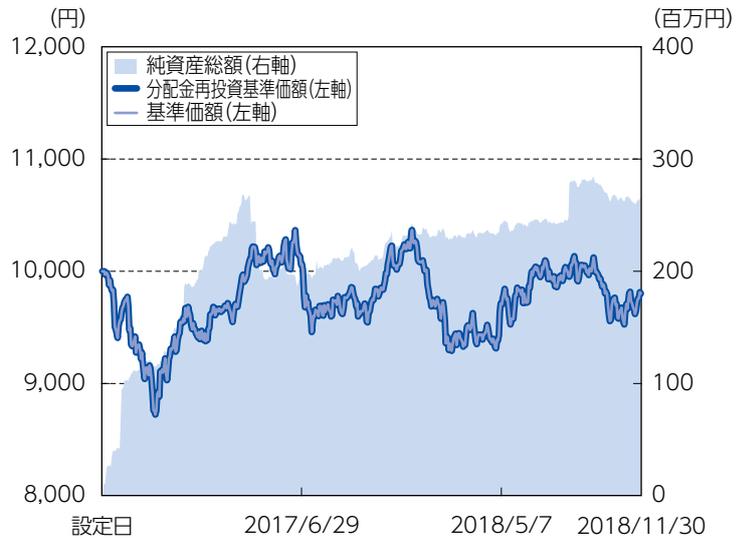
基準価額・純資産の推移

《2016年8月26日～2018年11月30日》

毎月決算型



年2回決算型



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2016年8月26日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

■豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり

毎月決算型

第22期 (2018.07.13)	10円
第23期 (2018.08.13)	10円
第24期 (2018.09.13)	10円
第25期 (2018.10.15)	10円
第26期 (2018.11.13)	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	220円

※分配金は1万口当たりです。

年2回決算型

第1期 (2016.11.14)	0円
第2期 (2017.05.15)	0円
第3期 (2017.11.13)	0円
第4期 (2018.05.14)	0円
第5期 (2018.11.13)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり ※比率(%)は、各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

毎月決算型

組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	96.83%
2	DIAMマネーマーケットマザーファンド	0.04%

年2回決算型

組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	96.89%
2	DIAMマネーマーケットマザーファンド	0.04%

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日：2018年11月30日

■ LM・豪州インカム資産(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

※レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとに作成しております。
※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	LM・豪州インカム資産マザーファンド	100.93

以下、LM・豪州インカム資産マザーファンドの主要な資産の状況です。

※レップ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のデータをもとに作成しております。
※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TRANSURBAN GROUP	株式	オーストラリア	資本財・サービス	7.66
2	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリア	—	6.47
3	STOCKLAND	投資証券	オーストラリア	—	6.05
4	APA GROUP	株式	オーストラリア	公益事業	6.00
5	GPT GROUP	投資証券	オーストラリア	—	5.33
6	AGL ENERGY LTD	株式	オーストラリア	公益事業	5.00
7	AUSNET SERVICES	株式	オーストラリア	公益事業	4.88
8	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリア	—	4.82
9	CONTACT ENERGY LTD	株式	ニュージーランド	公益事業	4.37
10	CHARTER HALL RETAIL REIT	投資証券	オーストラリア	—	3.99

■ DIAMマネーマーケットマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率
1	391回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2020/8/1	19.15%
2	4回 政保阪神高速道路会社債	特殊債券	日本	1.300000	2019/3/18	19.15%
3	388回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2020/5/15	12.76%
4	87回政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	1.500000	2019/8/30	11.57%
5	15回 政保東日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.300000	2019/2/25	2.55%
6	25年度3回 千葉市公募公債	地方債証券	日本	0.250000	2018/12/26	1.40%
7	21年度2回 京都府公募公債	地方債証券	日本	1.400000	2019/9/25	1.29%
8	166回 神奈川県公募公債	地方債証券	日本	1.360000	2019/9/20	1.29%
9	7回 政保地方公営企業金融機構債券	特殊債券	日本	1.400000	2019/4/15	1.28%
10	2回 東京都公募公債(東京グローバル都債(円貨))	地方債証券	日本	0.120000	2018/12/7	1.27%

年間収益率の推移(暦年ベース)

毎月決算型



年2回決算型



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2016年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2019年2月14日から2019年8月13日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金申込不可日	申込日当日またはその翌営業日が以下のいずれかに該当する場合には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・オーストラリア証券取引所の休業日 ・シドニーの銀行の休業日 ・メルボルンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2020年11月13日まで(2016年8月26日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とするLM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が20億口を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎月決算型：毎月13日(休業日の場合は翌営業日) 年2回決算型：毎年5月および11月の各13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型：年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 年2回決算型：年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドにおいて2,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	5月、11月のファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、税金および販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 くわしくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜3.00%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。				
信託財産留保額	ありません。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.10%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※運用管理費用(信託報酬)の配分は、各販売会社の取扱純資産額 ^(注) に応じて、以下の通りとします。 (注)各販売会社の取扱純資産額の算出に当たっては、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)」、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)」、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)」および「豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型)」の取扱純資産額を合算します。			
		運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)			
		各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
		300億円以下の部分	年率0.36%	年率0.70%	年率0.04%
		300億円超 800億円以下の部分	年率0.33%	年率0.73%	
800億円超の部分	年率0.30%	年率0.76%			
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価		
投資対象とする投資信託証券	LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の純資産総額に対して年率0.594%(税抜0.55%)				
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.782%(税抜1.65%)(概算) ※上記は各ファンドが投資対象とするLM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)を高位に組み入れた状態を想定しています。				
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)においては、信託財産に関する租税、売買委託手数料、保管費用、信託事務の諸費用がかかるほか、その他諸費用(当該ファンドの純資産総額の0.05%を上限)をファンドから支弁します。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。				

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2018年11月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〈 白 紙 〉

